

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	2023年1月31日
コード番号	2152	URL	https://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2023年1月31日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,145	1.8	1,092	3.3	1,123	△0.0	787	1.5
2022年3月期第3四半期	5,057	33.3	1,057	621.3	1,123	142.1	775	142.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	72.91	—
2022年3月期第3四半期	71.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,493	8,510	74.0
2022年3月期	11,187	7,896	70.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,510百万円 2022年3月期 7,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.8	1,395	5.3	1,430	2.2	980	2.7	90.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,784,000株	2022年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	981,412株	2022年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,802,588株	2022年3月期3Q	10,802,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る政府による行動制限の解除以降、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、急激に変動する為替相場の状況、長期化しているロシアによるウクライナ侵攻等、先行き不透明な状態が続いております。

このような中で当社では、一部の地域において課外クラブ会費の値上げを実施させていただきました。長期化するコロナの影響もあり、課外クラブ会員数は伸び悩みが続いておりますが、課外売上は前年同四半期を上回ることができました。また、加速化する少子化に対応するため、2022年10月よりお客様の発展のために園の総合的なサポートをする部署を新設し、組織体制を変更いたしました。

今後もおお客様の声に耳を傾け、満足いただけるよりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は、5,145百万円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益1,123百万円（前年同四半期比0.04%減）、四半期純利益787百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は72円91銭となりました。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は71円83銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は88円38銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,226園から8園増加し、当第3四半期会計期間末は1,234園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,268カ所69,539名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,204カ所71,805名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、2022年4月より一部の地域において、課外クラブ会費の値上げを実施させていただきました。前事業年度末の課外クラブ会員数には至りませんが、退会は減少傾向にあり、オンライン指導から以前のように対面指導で指導力の向上に努めてまいりました。また、正課契約件数、課外クラブ契約件数は増加傾向にあり、契約を獲得することができました。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,916百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は1,004百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の240件から、当第3四半期会計期間末は233件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、契約して下さっているお客様の発展のために、専門の部署を新規に立ち上げ、園の総合的なサポートを視野に入れた提案と研修を実施いたしました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は229百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2022年3月期 第3四半期	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第3四半期	増減率(%)	
	(2021年12月末日)	(2022年3月末日)	(2022年9月末日)	(2022年12月末日)	(注) 1	(注) 2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,225	1,226	1,234	1,234	0.7	0.7
課外体育指導会場数	1,191	1,204	1,267	1,268	6.5	5.3
課外体育指導会員数(人)	71,677	71,805	68,268	69,539	△3.0	△3.2
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	239	240	233	233	△2.5	△2.9

(注) 1. 2023年3月期第3四半期(2022年12月末日)の2022年3月期第3四半期(2021年12月末日)に対する増減率です。

2. 2023年3月期第3四半期(2022年12月末日)の2022年3月期(2022年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は11,493百万円となっており、前事業年度末に対して305百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して285百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が268百万円、売掛金が14百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して20百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により44百万円増加し、繰延税金資産が18百万円減少したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は2,982百万円となっており、前事業年度末に対して307百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して373百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等190百万円、賞与引当金74百万円、未払金44百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して65百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が65百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、8,510百万円となっており、前事業年度末に対して613百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が582百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期累計期間末より630百万円増加し、7,821百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、508百万円の収入となりました（前年同四半期は670百万円の収入）。これは営業利益1,092百万円、税金等の支出502百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、35百万円の支出となりました（前年同四半期は1百万円の収入）。これは、業務系のシステム及び設備投資34百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、205百万円の支出となりました（前年同四半期は162百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出205百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2022年5月11日に公表した数値と変更はありません。

2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,800	1,395	1,430	980	90 72
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	6,614	1,325	1,399	954	88 38

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,553,046	7,821,248
売掛金	207,926	221,941
商品	2,203	1,995
貯蔵品	10,742	4,688
その他	85,737	95,039
貸倒引当金	△122	△63
流動資産合計	7,859,533	8,144,851
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,372	57,388
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,479	7,218
土地	236,334	236,558
有形固定資産合計	301,187	301,165
無形固定資産		
投資その他の資産	109,611	104,568
投資有価証券	1,972,708	2,017,508
繰延税金資産	530,627	512,377
保険積立金	267,992	267,992
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	63,382	62,476
投資その他の資産合計	2,916,811	2,942,454
固定資産合計	3,327,610	3,348,188
資産合計	11,187,144	11,493,039

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,908	93,889
未払金	149,745	105,359
未払費用	40,249	30,236
未払法人税等	321,997	131,202
前受金	144,107	134,679
賞与引当金	190,970	116,376
その他	233,729	167,912
流動負債合計	1,152,707	779,657
固定負債		
退職給付引当金	1,867,345	1,932,819
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	2,137,633	2,203,108
負債合計	3,290,340	2,982,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	7,619,404	8,201,793
利益剰余金合計	7,635,070	8,217,460
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	7,606,650	8,189,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,152	321,234
評価・換算差額等合計	290,152	321,234
純資産合計	7,896,803	8,510,274
負債純資産合計	11,187,144	11,493,039

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,057,241	5,145,954
売上原価	3,215,126	3,255,425
売上総利益	1,842,114	1,890,529
販売費及び一般管理費	784,538	798,132
営業利益	1,057,576	1,092,396
営業外収益		
受取利息	1,071	1,248
受取配当金	14,555	12,696
受取手数料	10,249	14,645
補助金収入	2,367	746
雇用調整助成金	34,875	—
その他	3,915	2,169
営業外収益合計	67,034	31,505
営業外費用		
その他	921	691
営業外費用合計	921	691
経常利益	1,123,688	1,123,210
税引前四半期純利益	1,123,688	1,123,210
法人税、住民税及び事業税	324,662	331,039
法人税等調整額	23,108	4,532
法人税等合計	347,771	335,571
四半期純利益	775,917	787,638

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,123,688	1,123,210
減価償却費	46,207	41,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△59
受取利息及び受取配当金	△15,626	△13,944
雇用調整助成金	△34,875	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,608	△14,015
商品の増減額(△は増加)	△697	207
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,506	6,054
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,393	△9,301
仕入債務の増減額(△は減少)	15,737	21,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86,060	△74,594
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,081	65,474
前受金の増減額(△は減少)	△40,463	△9,427
未払金の増減額(△は減少)	△45,465	△46,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,245	△66,107
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42,579	△29,397
その他	1,340	1,699
小計	1,053,986	996,916
利息及び配当金の受取額	15,626	13,944
雇用調整助成金の受取額	55,285	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△454,213	△502,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,684	508,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,498
無形固定資産の取得による支出	△7,300	△26,113
その他	8,730	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	△35,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,038	△205,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,038	△205,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510,076	268,202
現金及び現金同等物の期首残高	6,680,578	7,553,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,190,654	7,821,248

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,839,501	217,739	5,057,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,839,501	217,739	5,057,241
セグメント利益	974,610	82,965	1,057,576

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,916,265	229,688	5,145,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,916,265	229,688	5,145,954
セグメント利益	1,004,201	88,194	1,092,396

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	709,084	—	709,084	—	709,084
課外体育指導業務売上高	3,997,348	—	3,997,348	—	3,997,348
イベント企画業務売上高	55,030	—	55,030	—	55,030
その他業務売上高	78,038	—	78,038	—	78,038
コンサルティング業務売上高	—	217,739	217,739	—	217,739
顧客との契約から生じる収益	4,839,501	217,739	5,057,241	—	5,057,241
外部顧客への売上高	4,839,501	217,739	5,057,241	—	5,057,241

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	710,244	—	710,244	—	710,244
課外体育指導業務売上高	4,057,809	—	4,057,809	—	4,057,809
イベント企画業務売上高	40,912	—	40,912	—	40,912
その他業務売上高	107,298	—	107,298	—	107,298
コンサルティング業務売上高	—	229,688	229,688	—	229,688
顧客との契約から生じる収益	4,916,265	229,688	5,145,954	—	5,145,954
外部顧客への売上高	4,916,265	229,688	5,145,954	—	5,145,954

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。